



川添議員が行った9月議会の一般質問をNo.614に続き報告します。

## 子育て支援充実へ本気の取り組みを

### 子育て支援策の4つの無料化+αを提案

兵庫県明石市では「こどもを核としたまちづくり」を行い、子育て支援の5つの無料化を実現しています。その結果、これらの子育てにかかる経済的な負担の軽減が人口増加につながっています。また、親の所得に関わらず、すべての子どもたちにサービスを届けるため、所得制限がないことも特徴です。

兵庫県明石市では、2012年から9年連続で人口が増加。子育て支援施策の充実に舵を切り、子ども部門の

予算を当初の2倍に大きく拡充させた結果です。さらに、人口増につながり、税収もアップ、その結果さらに住みやすい街への整備が行われ、移住者が増加するという好循環



川添やすひろ市議

環が生み出されています。若い世代が移住することでその街には活気が生まれ、新しいお店も開店するという波及効果も生まれています。

伊勢原では若い人が住んでも、子どもが生まれる時期、や小学校に上がる時期などに、子育て世代が、他市へ引っ越しを考えるとということも多く、子育て世帯の転入者数より転出者数が超過となっています。子育て支援施策は、10年、20年、30年先の将来を見据え、一刻も早く実施し充実させるかどうかが、今後の伊勢原市、はては日本の将来にとって重要な意味があるものと考えます。

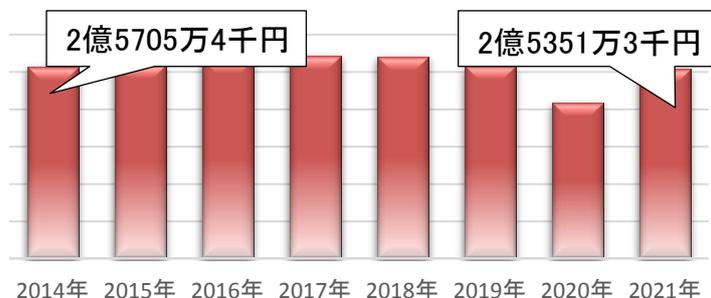
そこで今回、5つの具体施策について、伊勢原市でも実施するべきと考え質問を行いました。

### 高校卒業までの(所得制限の撤廃)

## 医療費無料化

伊勢原市の小児医療費助成事業費は、2015年に小2から小4に対象拡大(所得制限導入)、2021年時点で中3まで対象を拡大していますが、事業費は2014年に比べ減少。子どもの減少要因としてありますが、これで子育て支援を充実させていると言えるでしょうか。早急に18歳までの医療費無料化、所得制限撤廃を求めます。約7千万円で実現可能。

### 小児医療費助成事業費の推移



### 第2子以降の

## 保育料無料化

現在、2019年10月から始まった、幼児教育・お郁の無償化により、満3歳になった後の4月1日から小学校入学前まで無償化となっています。

また、私学助成を受ける幼稚園は、満3歳から、月額2万5700円を上限に無償化されました。

複数の子どもを育てる家庭の経済的負担の軽減が期待される第2子以降の保育料等の無料化は、5339万270円で実現可能です。

# 給食費無料化

公立保育所では、ご飯やパン等の主食費月800円、おかずやおやつの副食費4500円となっています。0歳～2歳は保育料に含まれているため、3歳以上の給食費を無料にした場合の経費は、保育所や認定こども園は年間約5775万円、幼稚園等は年間約6623万円で実現可能です。

小中学校の給食費無料化は3億1000万円で実現可能です。

## 使用済み紙おむつの保護者持ち帰りの廃止

現在、伊勢原市では、保育園等での使用済み紙おむつは、保護者の持ち帰りとなっています。厚木市ではすでに施設で処分しており、保育士の負担軽減、衛生面での問題、保護者負担などの軽減が図られています。

市として、本年度、導入の可能性について検討しており、年間の排出量、施設での衛生的な管理方法、回収頻度、必要経費について確認しながら、事業実施について研究を進めると回答がありました。

### 子育て支援施策に係る経費

(千円)

高校卒業までの医療費無料化、所得制限なし	70,000,000
第2子以降の保育料無料化	53,390,270
保育園等の給食無料化	57,757,400
幼稚園等の給食無料化	66,236,800
0歳児のおむつ定期便	42,000,000
小学校の給食費無料化	201,000,000
中学校の給食費無料化	109,000,000
使用済み紙おむつ持ち帰り廃止	
実現可能予算の合計	<b>599,384,470</b>

2020年度比較	伊勢原市	明石市
実質収支比率	6.00%	3.20%
経常収支比率	98.40%	94.20%
財政力指数	0.97%	0.78%
実質公債費比率	7.30%	3.40%
将来負担比率	59.30%	25.50%

満1歳まで

# おむつ無料化

現在伊勢原市では出産後のおむつ等の支給はありません。

兵庫県明石市で実施している「おむつ定期便」は、市から業務委託を受けた事業者が、毎月1回、0歳児のいる御家庭におむつ等の配達を通じて、赤ちゃんと保護者の見守りを行う事業です。

伊勢原市で、1か月あたりに支給するおむつ等の金額を4000円として委託した場合、年間で約3700万円で実現可能です。

赤ちゃんの見守りを含めた業務委託の場合、年間で約4200万円で実現可能です。

## 市長は名実ともに本気の取り組みを！

これらすべての子育て支援を実現するための経費は、左下記の表の通り約6億円強です。これは、経常一般財源約200億円の3%、一般会計総額からすると2%で実現可能な施策です。決して伊勢原市で実現不可能な数字ではありません。

実現できるかどうかは市長の政治姿勢にかかっています。このことを踏まえ、市長に子育て支援施策を充実させるよう求めました。

市長からは、「将来を担う子どもたちのために全力で取り組みたいという気持ちを持っている」という答弁はありましたが、予算を投入し、名実ともに本気の取り組みを行うかが問われます。

### 何でも無料生活相談を実施中

※毎月1回、弁護士による法律相談を実施

11月25日、12月23日、いずれも16時～18時(事前予約制)

お気軽に事務所または、川添・宮脇議員にお問い合わせください